

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 2023年度第3四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 東海カーボン株式会社

【英訳名】 TOKAI CARBON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長坂 一

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山一丁目2番3号

【電話番号】 (03)3746 - 5100(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山田 晃

【縦覧に供する場所】 東海カーボン株式会社大阪支店
(大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

東海カーボン株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号 名古屋国際センタービル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2022年度 第3四半期 連結累計期間	2023年度 第3四半期 連結累計期間	2022年度
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	246,332	267,675	340,371
経常利益 (百万円)	32,132	33,034	42,521
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,121	21,375	22,418
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	54,296	68,677	56,689
純資産額 (百万円)	298,475	361,345	300,868
総資産額 (百万円)	562,933	637,322	576,465
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	75.62	100.26	105.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	51.2	46.6

回次	2022年度 第3四半期 連結会計期間	2023年度 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.22	25.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)の世界経済は、当初、供給制約の緩和や中国経済再開等のプラス要因があったものの、その後は、欧米の高インフレ・高金利の持続や中国経済の減速等を受け停滞感が強まる展開となりました。

米中対立等による世界経済の分断化の進行や、中国経済の下振れ等がリスク要因となり、先行きに係る不確実性が高まっております。

このような情勢下、当社グループにおいては、本年2月に2023年から2025年までの3年間を対象とするローリング中期経営計画「T-2025」を開示いたしました。「主力事業の成長軌道回帰」「事業ポートフォリオの最適化(選択と集中)」「サステナビリティ経営基盤構築」の3つの基本方針を掲げ、2025年の定量目標として、売上高4,840億円、営業利益690億円、ROS14%、EBITDA 1,130億円の達成を目指しております。主力事業である黒鉛電極やカーボンブラックを中心に、原材料価格等の原価上昇を売価に転嫁することにより適正利潤確保を図るとともに、将来の需要拡大を睨んだ生産性の向上と生産能力の増強も着実に進めております。またカーボンニュートラルの実現に向け、2022年2月に発足したカーボンニュートラル推進委員会を中心に、連結ベースでのCO2排出量の削減を進める一方、関連技術の探求・調査にも取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8.7%増の2,676億7千5百万円となりました。営業利益は前年同期比6.2%増の297億4千9百万円となりました。経常利益は前年同期比2.8%増の330億3千4百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比32.6%増の213億7千5百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[黒鉛電極事業]

欧州鉄鋼生産が低迷しており、当社黒鉛電極の販売量も欧州拠点を中心に前年同期と比較して落ち込みました。北米を中心に大口径電極の出荷が増加したため平均売価は上昇したものの、エネルギーコストの高止まりと稼働率低下により製造コストは増加しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比5.1%増の458億9千1百万円となり、営業利益は前年同期比48.3%減の27億4千万円となりました。

[カーボンブラック事業]

タイヤメーカーの生産調整がありましたが、新車用タイヤ需要は回復しており、当社販売数量は前年同期並みとなりました。また、米国を中心とした販売価格の改定により、環境設備投資の減価償却費負担の一部が補填され、前年同期比で増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比7.5%増の1,111億3千1百万円となり、営業利益は前年同期比77.2%増の159億2千5百万円となりました。

[ファインカーボン事業]

パワー半導体向け製品や一般産業向け需要は堅調である一方、メモリ半導体向けのエッチング装置にて使用されるSolid SiC製品の販売は、スマートフォンやパソコン需要低下による顧客の在庫調整及び米国の対中半導体規制長期化の影響を受け大きく落ち込みました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比12.0%減の324億1千3百万円となり、営業利益は前年同期比32.4%減の75億4百万円となりました。

[スメルティング&ライニング事業]

カソードブロックのユーザーであるアルミ電解炉事業者の操業率は、エネルギーコストの違いで地域的な濃淡が出ているものの、特に新興国向けの出荷が堅調に推移しております。原材料やエネルギーコスト上昇分については、売価へ転嫁することで採算を維持しております。

この結果、当事業の売上高は前年同期比39.1%増の594億8千4百万円となり、営業利益は11億3千5百万円（前年同期営業損失は3億5百万円）となりました。

[工業炉及び関連製品事業]

工業炉及び発熱体の売上高及び営業利益は、主要顧客であるエネルギー関連業界及び電子部品関連業界の需要落ち込みが影響し前年同期比減となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比17.1%減の98億8千5百万円となり、営業利益は前年同期比22.8%減の25億5千3百万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

電磁向け出荷が在庫調整等の影響を受けましたが、建機、二輪、農機向け出荷は堅調に推移し、全体では増販となりました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比2.2%増の69億8千4百万円となりました。

負極材

EV及びESS（Energy Storage System）向けの販売量増加により前年同期比で販売数量が増加しました。

この結果、負極材の売上高は前年同期比103.9%増の17億8千5百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は、前年同期比3.3%減の9千9百万円となりました。

以上により、その他事業の売上高は前年同期比13.5%増の88億6千8百万円となり、営業利益は前年同期比55.0%増の10億8千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産及び有形固定資産等の増加により、前連結会計年度末比608億5千6百万円増の6,373億2千2百万円となりました。負債は、買掛金等の仕入債務が減少したものの繰延税金負債等の増加により、前連結会計年度末比3億8千万円増の2,759億7千6百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定等の増加により、前連結会計年度末比604億7千6百万円増の3,613億4千5百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.2%で、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント増加しました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は25億9千2百万円であります。

なお、第1四半期連結会計期間において、2023年3月30日付で当社の富士研究所茅ヶ崎分室を廃止し、「茅ヶ崎研究所」と「田ノ浦研究所」を新設しました。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、定款上、598,764,000株と定められております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名 又は登録認可金融 商品取引業協会名 東京証券取引所 プライム市場	内容
普通株式	224,943,104	224,943,104		単元株式数は100株
計	224,943,104	224,943,104		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		224,943,104		20,436		17,502

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,726,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,017,100	2,130,171	
単元未満株式	普通株式 199,404		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	224,943,104		
総株主の議決権		2,130,171	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山 一丁目2番3号	11,726,600		11,726,600	5.21
計		11,726,600		11,726,600	5.21

(注) 自己株式は2023年4月27日に実施した議渡制限付株式報酬としての自己株処分22,311株減少いたしました。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 電極事業部長	取締役執行役員	辻 雅史	2023年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,909	68,662
受取手形及び売掛金	65,197	68,872
商品及び製品	26,198	30,272
仕掛品	41,584	51,080
原材料及び貯蔵品	33,548	33,902
その他	9,528	7,349
貸倒引当金	274	318
流動資産合計	246,691	259,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,944	34,664
機械装置及び運搬具（純額）	90,597	96,192
土地	8,035	12,338
建設仮勘定	44,366	67,030
その他（純額）	8,004	8,737
有形固定資産合計	181,948	218,964
無形固定資産		
のれん	52,837	51,888
顧客関連資産	55,724	55,400
その他	10,276	12,602
無形固定資産合計	118,839	119,891
投資その他の資産		
投資有価証券	22,548	30,920
退職給付に係る資産	2,927	2,864
繰延税金資産	2,210	3,746
その他	1,325	1,136
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	28,986	38,643
固定資産合計	329,773	377,499
資産合計	576,465	637,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,119	21,920
電子記録債務	4,153	3,853
短期借入金	10,940	11,317
コマーシャル・ペーパー	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	9,805	3,225
未払法人税等	5,673	2,752
契約負債	2,271	2,869
賞与引当金	3,887	3,768
その他	21,845	21,182
流動負債合計	146,696	130,889
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	35,706	42,230
繰延税金負債	24,171	31,571
退職給付に係る負債	6,567	7,221
役員退職慰労引当金	105	103
執行役員等退職慰労引当金	58	50
環境安全対策引当金	315	387
その他	6,974	8,523
固定負債合計	128,900	145,087
負債合計	275,596	275,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	13,811	13,825
利益剰余金	191,750	206,090
自己株式	7,236	7,225
株主資本合計	218,761	233,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,587	15,211
繰延ヘッジ損益	274	54
為替換算調整勘定	37,681	75,141
退職給付に係る調整累計額	2,521	2,581
その他の包括利益累計額合計	50,065	92,988
非支配株主持分	32,041	35,229
純資産合計	300,868	361,345
負債純資産合計	576,465	637,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	246,332	267,675
売上原価	179,293	194,123
売上総利益	67,038	73,551
販売費及び一般管理費	39,023	43,802
営業利益	28,015	29,749
営業外収益		
受取利息	366	940
受取配当金	471	528
持分法による投資利益	210	279
為替差益	4,452	2,925
その他	391	766
営業外収益合計	5,892	5,441
営業外費用		
支払利息	763	1,100
その他	1,011	1,055
営業外費用合計	1,775	2,156
経常利益	32,132	33,034
特別利益		
固定資産売却益	27	177
投資有価証券売却益	54	24
特別利益合計	82	201
特別損失		
固定資産除却損	581	91
投資有価証券売却損	0	34
固定資産売却損	0	0
関係会社出資金売却損	160	-
事故関連損失	141	-
特別損失合計	883	126
税金等調整前四半期純利益	31,330	33,109
法人税、住民税及び事業税	6,833	7,350
法人税等調整額	4,642	1,743
法人税等合計	11,476	9,093
四半期純利益	19,854	24,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,732	2,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,121	21,375

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	19,854	24,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,030	5,628
繰延ヘッジ損益	11	220
為替換算調整勘定	34,937	38,864
退職給付に係る調整額	698	59
持分法適用会社に対する持分相当額	152	328
その他の包括利益合計	34,441	44,661
四半期包括利益	54,296	68,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,356	64,298
非支配株主に係る四半期包括利益	4,939	4,378

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	19,385百万円	21,120百万円
のれんの償却額	5,561百万円	6,023百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,197	15.0	2021年 12月31日	2022年 3月31日	利益剰余金
2022年8月8日 取締役会	普通株式	3,197	15.0	2022年 6月30日	2022年 9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月11日付で、連結子会社Tokai Carbon Korea Co., Ltd.の株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,547百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,811百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,197	15.0	2022年 12月31日	2023年 3月31日	利益剰余金
2023年8月8日 取締役会	普通株式	3,837	18.0	2023年 6月30日	2023年 9月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイ ンカー ボン 事業	スメル ティ ン グ&ライ ニング 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	43,667	103,350	36,823	42,755	11,923	238,519	7,812	246,332	-	246,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	41	124	362	366	1,136	35	1,171	1,171	-
計	43,909	103,391	36,948	43,117	12,289	239,656	7,847	247,504	1,171	246,332
セグメント利益又は損 失()	5,303	8,986	11,099	305	3,308	28,393	699	29,092	1,077	28,015

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,077百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 976百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、東海炭素(天津)有限公司の全出資持分を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの資産の金額は、「カーボンブラック事業」セグメントにおいて5,977百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイ ンカー ボン 事業	スメル ティ ン グ&ライ ニング 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	45,891	111,131	32,413	59,484	9,885	258,806	8,868	267,675	-	267,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高	332	19	80	363	171	967	-	967	967	-
計	46,223	111,151	32,494	59,848	10,056	259,774	8,868	268,643	967	267,675
セグメント利益	2,740	15,925	7,504	1,135	2,553	29,860	1,083	30,943	1,194	29,749

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,194百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,240百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイ ン カー ボン 事業	スメル ティ ン グ & ライ ニン グ 事業	工業 炉 及 び 関 連 製 品 事業	計		
日本	6,311	25,701	3,903	9	7,789	43,715	6,819	50,534
アジア	1,459	23,465	16,896	11,734	3,859	57,414	611	58,026
北米	22,508	50,551	13,670	5,929	122	92,783	-	92,783
欧州	10,993	2,047	2,241	8,897	106	24,286	355	24,642
その他の地域	2,394	1,583	112	16,184	45	20,319	25	20,345
外部顧客への売上高	43,667	103,350	36,823	42,755	11,923	238,519	7,812	246,332

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注)	合計
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイ ン カー ボン 事業	スメル ティ ン グ & ライ ニン グ 事業	工業 炉 及 び 関 連 製 品 事業	計		
日本	5,708	30,702	4,729	-	5,440	46,581	7,770	54,352
アジア	1,236	22,647	17,521	10,261	4,027	55,694	569	56,264
北米	26,460	54,397	6,862	10,381	203	98,305	-	98,305
欧州	11,941	2,205	3,169	11,236	137	28,690	466	29,157
その他の地域	545	1,179	130	27,605	75	29,535	61	29,596
外部顧客への売上高	45,891	111,131	32,413	59,484	9,885	258,806	8,868	267,675

(注) 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	75円62銭	100円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	16,121	21,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	16,121	21,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,189	213,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年8月8日開催の取締役会において、2023年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり2023年度の間配当を行う旨を決議しました。

中間配当金の総額.....	3,837百万円
1株当たりの配当額.....	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....	2023年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

東海カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 指 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 剛 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。